

平成30年度 第1回 理事会

日 時：平成30年 4月18日(水)14:00~18:20

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、大谷、大沼、長田、黒木、小松原、金、鈴木、高見、徳永、中曽根、原、向山各理事
中嶋監事、奥田監事

陪席者：熊谷(事務局)

(理事23名中19名出席(過半数)により理事会は成立)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成30年 3月16日開催の第10回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から会員状況について説明があり、15名の正会員、5名の学生会員の入会について承認した。
- ・4月18日時点で、正会員、学生会員、名誉会員の合計が1,900名であることを確認した。
- ・3月末退会者は退会届け提出者が53名、会費未納退会者が2名の合計55名であった。
- ・平成29年度 4月時点での会員数は対前年度比で12名増、平成30年 4月時点では同じく6名増であり、会員数の減少に歯止めがかかった状況にある。

2) 委員の承認

- ・総務委員会から提案された藤井委員退任に伴う外山会員の委員新任を承認した。
- ・編集委員会から提案された宮本委員退任に伴う正木会員の委員新任を承認した。
- ・応用地形学研究会から提案された服部委員退任に伴う竹下会員の委員新任を承認した。
- ・応用地形学研究会から提案された水谷会員(学生会員)の委員新任を承認した。
- ・なお、水谷会員は学生会員での研究会委員就任になるため、担当教官の確認が必要との意見があり、事務局から水谷会員に連絡することとした。

3) 平成30年度定時社員総会資料(案)について

- ・常務理事から、「平成30年度定時社員総会資料(案)」が説明された。
- ・第5号議案として「監事選出の件」を追加することとし、また、「平成29年度事業報告」、「平成30年度事業計画」については今後も適宜修正は可能なため、6月初めを期限とし修正等があれば清水常務理事に連絡することとした。

4) 平成30年度予算案

- ・事務局長から、「平成30年度予算案」が説明された。前回(3月時点)からは大きな変更はない。事業収入は60周年記念行事、災害報告書出版等もあり、平成29年度末決算値に比べて40万円の増としている。事業支出は印刷製本費等が増えたため、平成29年度決算値に比べて300万円程度の増となっているが、その大部分は記念事業積立金から充当されることから平成30年度収支を圧迫することにはなっていない。結果として当期収支差額は1,137,603円のプラスとしている。支部予算が出揃っていないため、最終版は次回理事会で審議することとした。

- ・永年会員表彰(後述)は表彰年度の本予算で計上することとした。

- ・本年度以降、多くの研究部会で学会誌連載が始まるため、印刷費用の調整という面からも今後の部会活動の予定を調査することとした。

5) 災害緊急対応規程の見直しに関する基本的事項の確認

- ・常務理事から総務委員会案に基づく「災害緊急対応規程の見直しに関する基本的事項の確認」が説明され、また、脇坂会長から「災害緊急対応規程の改正案」が説明された。
- ・審議の結果、改正案の骨子は以下の4項目に基づくこととし、総務委員会でも骨子に沿って規程の改定案を作成することとした。

(基本事項)

- ・常時の組織は設置せず、災害発生時に「災害対応本部」を設置することとする。ただし、関係者間の情報共有は重要であり、組織体を設けずとも本部、支部間及び内部での連絡体制は維持していくこととする。
- ・「災害対応本部」の構成員は、会長(本部長)、副会長、常務理事、災害研究会会長、各支部長、各支部理事、各支部幹事とする。災害対応本部としてその役職を委嘱することはせず、本来の役職を委任する事項に「災害対応本部」活動を加えておく。
- ・災害対応本部の設置、災害調査団の発足等は全て理事会報告事項とする。これに関して「規則」の記述に不適合が生じる箇所については「規則」を改定することとする。
- ・災害調査団活動における経験、ノウハウ等は災害地質研究会を中心に蓄積される仕組みやこれらの知見を会員に還元するための仕組みについても検討する。

6) 特別表彰について

- ・常務理事から「特別表彰について」が説明された。
- ・審議の結果、以下の基本事項が決まり、総務委員会

による候補者のリストアップ結果から具体的な運用方法を次回以降の理事会で審議することとした。

(基本事項)

- ・名称は「日本応用地質学会表彰」とする。
- ・60周年記念行事において、会長から「日本応用地質学会表彰」設立の趣旨説明を行い、表彰規程、選考手順、他規程類との整合、等の作業を同時並行で進め、平成30年度研究発表会において第1回の表彰を行うこととした。
- ・表彰は不定期とする。
- ・表彰者には寄稿を頂くことを原則とする。
- ・規定においては「日本応用地質学会賞」として「論文賞」、「功績賞」の二つを挙げているが「日本応用地質学会賞」の本来の意味が持つ最高賞を新たに定義してはどうかとの意見が出された。規程の改定と合わせて総務委員会で審議することとした。

7) 論文賞選考結果について

- ・論文賞選考特別委員長から、平成30年度論文賞の選考結果が報告された。対象は2件である。
- ・定款第20条に基づき、本理事会において2編を論文賞と決定した。

8) 功労賞の提案

- ・茶石副会長から「功労賞について」が説明された。
- ・名称は「永年会員表彰」とし、対象者は名誉会員を除く本学会在籍50年(当該年度の4月1日)以上とした。会費の免除はない。
- ・表彰は毎年の総会時とし平成30年度総会から実施する。今回の対象者は13名(80歳以上6名、80歳未満7名)の予定である。

9) IAEG副会長への推薦について

- ・茶石副会長から「IAEG副会長への推薦について」が説明された。
- ・アジア地域のIAEG副会長として千木良顧問を推薦することとしているが、本年9月のサンフランシスコでの総会に千木良顧問が出席することが難しい状況との報告があった。
- ・千木良顧問のご出席を再度要請するとともに、アジア各国に協力要請を継続するが、5月15日の推薦書類提出期限時の状況によっては、提出するかどうかを判断するという両輪で対応を進めていくこととした。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から平成29年度3月期の収支計算書が説明された。収入は予算の105%、支出は101%であり当期収支差額は2,416,452円のプラスであることが報告された。

- ・支部収支が出揃った段階で若干の修正がある。次回理事会で最終値をご報告する。

2) 60周年記念行事関連

- ・木方副会長から「60周年記念行事関連」の活動状況が報告された。
- ・シンポジウム、パネルディスカッション、現地見学会については順調に準備が進んでいる。

3) 定款の一部改正について

- ・常務理事から、前回理事会において条件付きで承認された定款の一部改定について、改定による法律上の問題がないことを司法書士に確認したことが報告された。これにより定款の一部改定は平成30年度総会の決議事項とすることとした。

4) 理事立候補関係

- ・常務理事から平成30年、31年度理事の立候補者受付について確認があった。なお、現理事で次期の留任(継続)が難しい場合は会長までご連絡頂きたい。
- ・平成30年度は監事1名の選任時期であるが、立候補者の受付会告が遅れたことが報告された。来年度も監事1名の選任時期となるため平成31年2月号での公告を厳守することとした。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・常務理事から、以下の2件について総務委員会で承認したことが報告された。
- ・地盤工学会から依頼の「地盤材料試験に関する技能試験」の後援
- ・地下水技術協会からの「行事等に関する貴学会名義の使用許可申請について」
- ・常務理事から、学術振興協会からの「第9回(平成30年度)日本学術振興協会育志賞電子申請について」は、総務委員会で会員開示しないことが報告された。しかしながら、学生会員への情報提供は必要ということになり、メーリングリスト、ホームページ等で開示することとした。特に大学関係者に確実に届く方法をとることとした。

2) 平成30年度研究発表会について

- ・担当理事から平成30年度研究発表会の開催について順調に準備が進んでいることが報告された。

3) 九州北部豪雨災害調査団報告会について

- ・4月28日開催の「2017九州北部豪雨災害調査団報告会」の準備状況が報告された。

4) 防災学術連携体関連

- ・常務理事から「防災学術連携体 平成30年度総会」について説明があった。
- ・現在、防災連携委員は常務理事と阪元研究企画委員が務めているが、他学会は理事クラス(多くは会長、

副会長)が委員となっていることから、阪元委員から小松原理事に交代し、次回以降からご対応いただくこととした。

・次回総会は、阪元委員、常務理事が対応する。なお、午後からの連絡会には木方副会長に出席いただく。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から報告資料が提出された。追加説明があったのは、応用地質学教育普及委員会である。

・総務委員会、編集委員会、事業企画委員会、研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会

・中国四国支部

・追加説明

応用地質学教育普及委員会

・5月28日～30日にかけて「応用地質技術入門講座」を小山ダムで開催する。今回は内容を拡充し2泊3日としている。現在申込期間中であり関係者に周知いただきたい。

6. 次回以降の審議事項

1) 災害緊急対応規程の見直しについて

2) 日本応用地質学会表彰、永年会員表彰について

3) 個人情報取扱規程について

4) プライバシーポリシーについて

5) 将来構想委員会について

6) ダイバーシティ活動について